

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422088	長崎県	松浦市	都市　Ⅰ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針　【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										32.0%	0.0%	
										全国(市区町村分)		
										実施率	委託率	
										35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	応募が見込めないため。小学校の廃校に伴う施設があり、今後の施設運用について未定のため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	未導入施設については、管理経費の削減が見込めないため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場の開設期間が短期間で、指定管理に向かないため。地区への業務委託と重畳で対応しているため。	2	開設期間が限定されることから、直営(会計年度任用職員)による運営の方が費用を抑えることができるため。	8.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	現在公募中。	0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設については、施設所在地の地区へ業務委託をしているため。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	適切な指定管理団体がいないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、直営で維持することとしている。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入検討会において、直営で運営することと決定しているため。	2	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運営しているため。	13.9%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	入館料に相当する指定管理料での応募が見込めないため。	2	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運営しているため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市教育委員会の指導により定期講座を開催しており、地域住民等との連携が重要であるため。	8	利用量が多い施設であり、各種団体との調整を要するため。	20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の特性上、直営が望ましいため。	1	専門性を要する職であり、市民との繋がりが重要であるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入について未検討のため。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体